

はじめに

1 「みんな」でつくった総合計画

第5次総合計画は、平成27年度から令和6年度までの10年間の計画期間として、茨木市をどんな「まち」にしていくのか、そのためにだれが、どんなことをしていくのかということを、総合的・体系的にまとめたものであり、市の福祉や都市計画、環境など、すべての計画の基本となるもので、いわば、将来における茨木市のあるべき姿と進むべき方向を示した、「道しるべ」だと言えます。

この総合計画は平成27年3月に策定しましたが、その際には、「茨木市の将来像」や「まちづくりアイデア」などを考える、まちづくり市民ワークショップ「いばらきMIRAIカフェ」を開催し、市民の皆さまからいただいた、数多くのご意見や思いを基に、市民、学識経験者、関係団体、市議会議員で構成する茨木市総合計画審議会ですらに議論を深め、市議会の議決を経てまとめたものであり、茨木市に関係する「みんな」でつくった計画となっています。

この総合計画は、10年間の基本構想と前期・後期5年間の基本計画で構成され、令和2年度からは、後期基本計画の計画期間が始まります。

後期基本計画は、当初の基本構想及び前期基本計画の策定において、市民の皆さまからいただいた、様々な意見や思いを大事にしながら、前期基本計画中に生じた社会情勢の変化や、今後想定される変化を的確に捉えつつ、計画期間のさらに先を見据えながら、今後の5年間の総合的なまちづくり計画として策定するものです。

<計画の位置付け>

市民・事業者・市が共有して取り組む計画としての位置づけ

① めざすべき将来像と実現への道筋を明らかにする

総合計画は、市民、事業者、議会、行政が、めざすべき共通の将来像をイメージして、その実現に向けてまちづくりを進めていくための計画としています。

② まちづくりに関わる主体の行動指針

様々な主体が、協働と役割分担のもと、まちづくりを進めるために共有すべき指針としています。

行政運営計画としての位置づけ

① 最上位計画としての指針

あらゆるまちづくり分野を包括する、最も上位に位置づけられる計画としての方向性を示す、各分野の行政計画の基本としています。

② 行財政運営の指針

計画の進捗管理を行うため、施策評価を実施し、効率的かつ効果的な行財政運営の指針となる計画とします。

2 計画の構成と期間

(1) 計画の構成

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3階層で構成します。

① 基本構想

基本構想は、まちの将来像とそのめざすべき方向性を示します。

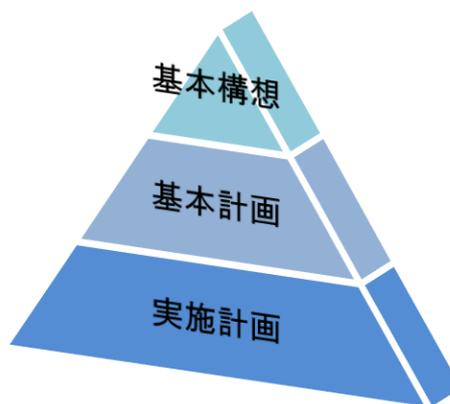
② 基本計画

基本計画は、基本構想に掲げるまちの将来像の実現を図る施策と取組の内容、都市構造、財政計画を示します。

③ 実施計画

実施計画は、基本計画で定めた取組を市で推進する具体的な事業内容を示します。

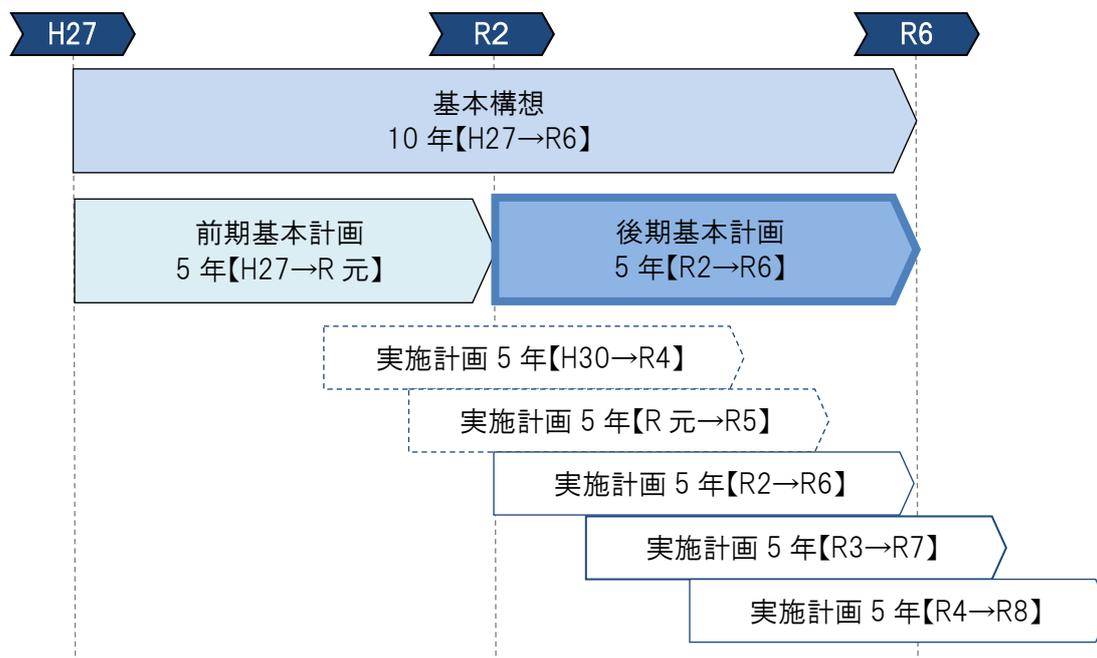
なお、実施計画は、ローリング方式で毎年改定を行うため、本計画書とは別途作成します。



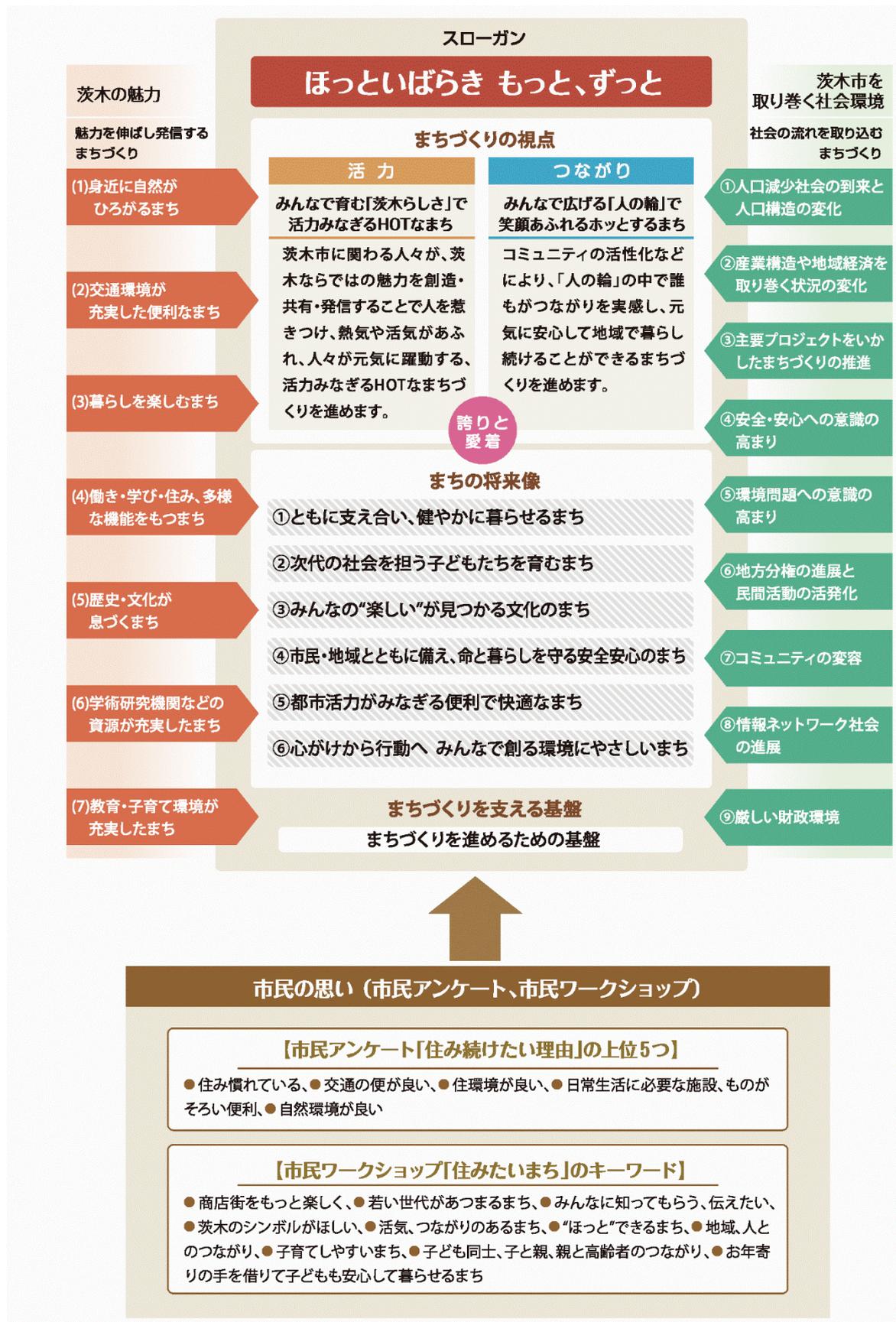
(2) 計画の期間

総合計画は、以下のとおり計画期間を設定します。

- ① 基本構想の計画期間は、10年間(平成27年度～令和6年度)
- ② 基本計画の計画期間は、5年間(前期:5年間、後期:5年間)
- ③ 実施計画の計画期間は、5年間とし、ローリング方式にて毎年改定します。



3 基本構想の概要



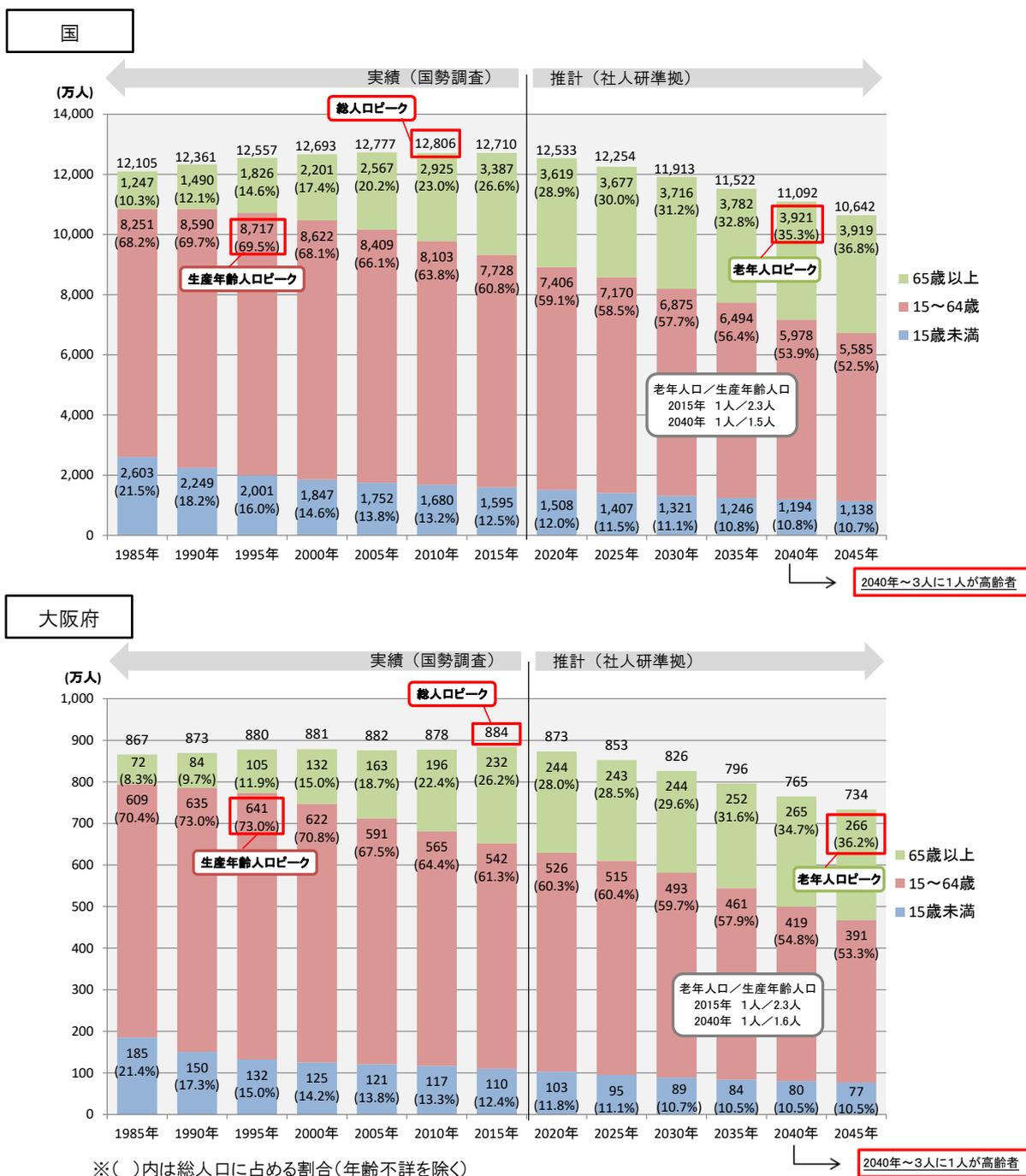
4 人口の推移

(1) 国・大阪府の動向

① 人口の推移の比較(国、大阪府)

社人研(国立社会保障・人口問題研究所)によると、国・大阪府ともにすでに人口のピークをむかえており、今後、大きく減少する推計となっております。

年齢3区分別の推移につきましても、15～64歳の割合の減少や65歳以上の割合の増加など、国と大阪府は同様に推移しています。

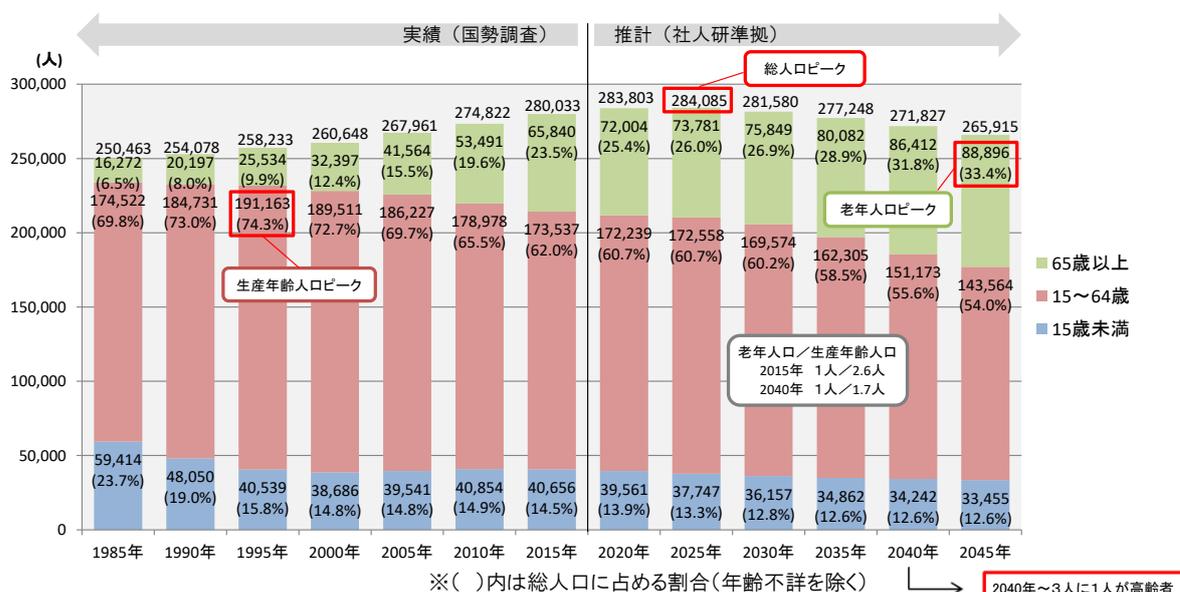


(2)本市の動向

① 総人口・年齢別人口の推移

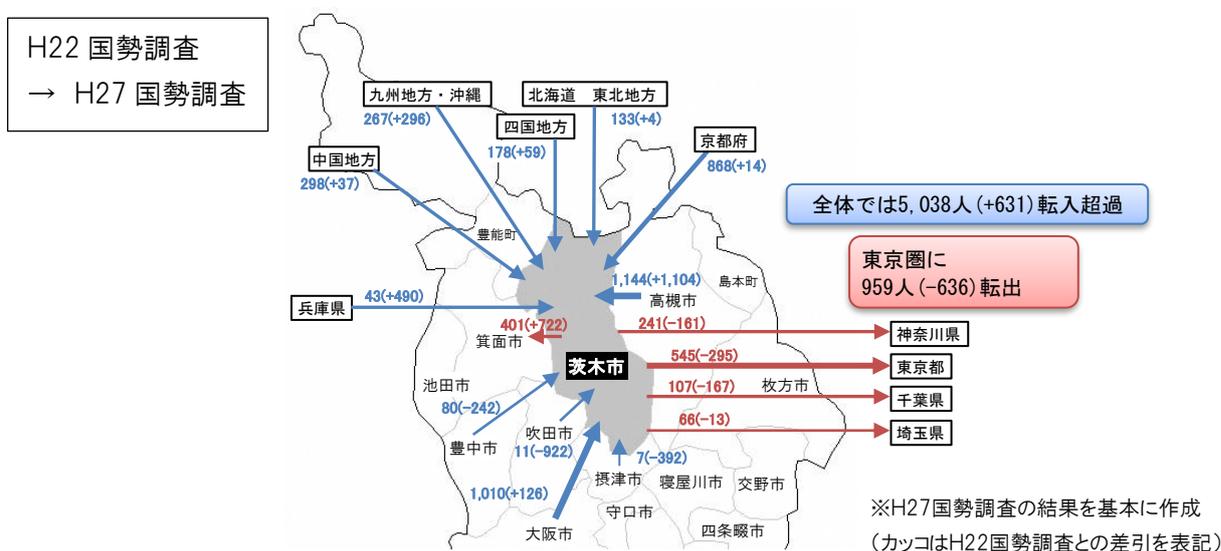
本市の人口のピークは、すでにピークをむかえた国・大阪府と異なり、2025年(令和7年)を見込んでおり、人口は28.4万人と推計しています。その後、国・大阪府よりは緩やかですが、人口は減少し続け、2045年(令和27年)には26.6万人まで落ち込む見込みです。

また、年齢3区分別では、本市は総じて15歳未満の割合が国や大阪府と比べて高く、65歳以上の割合が低く推移していますが、2040年には国・大阪府と同様に概ね3人に1人が高齢者になることが見込まれ、人口構造の変化を注視する必要があります。



② 社会動態

平成27年国勢調査における過去5年間の人口移動は、全体で5,038人転入超過となっており、前回から631人増加していることから、社会増の傾向は続いていると考えられます。また、東京圏へは、959人転出超過していますが、前回(平成22年国勢調査結果)よりも636人減っています。



5 まちづくりに関するアンケート

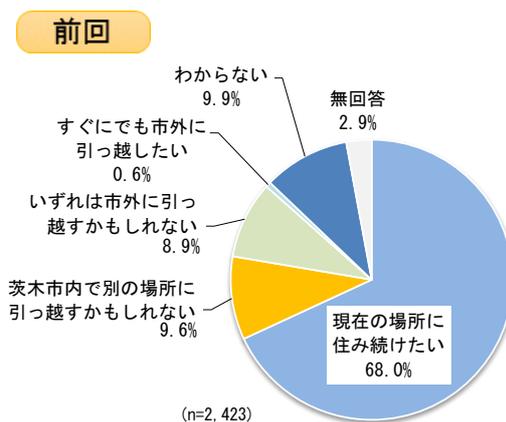
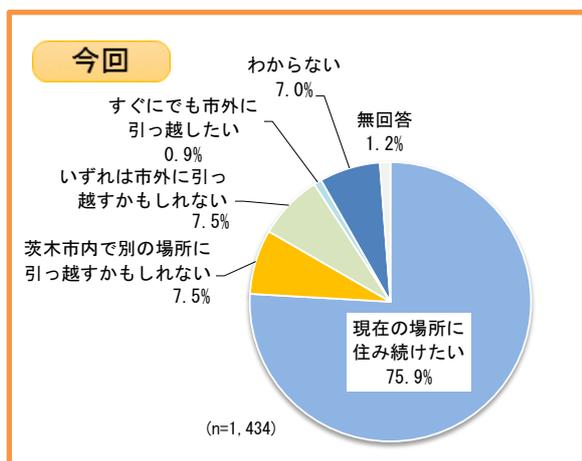
無作為抽出した18歳以上の市民5,000人を対象として、日頃、まちづくりについて考えていることや、まちづくりに対する率直な意見を把握するため、アンケート調査を実施しました。

<市民アンケート>

平成31年1月実施、18歳以上市民5,000人に送付、有効回収数1,434票(回収率 28.7%)

(1)定住意向について

前回調査と比較すると、「現在の場所に住み続けたい」が7.9ポイント増加しています。住み続けたい理由については、「住み慣れている」が68.1%、「交通の便が良い」が54.1%、「住環境が良い」が38.8%、「日常生活に必要な施設、ものがそろい便利」が31.0%、「自然環境が良い」が25.1%となっており、理由の項目は前回と大きな差は見られませんでした。



茨木市内(現在の場所)に住み続けたい理由

